

意見書案第 15 号

核兵器禁止条約の締結を求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成29年9月22日

福岡市議会

議長 川上晋平様

提出者 福岡市議会議員

とみなが 正博

倉元 達朗

池田 良子

森 あや子

近藤 里美

熊谷 敦子

田中 丈太郎

核兵器禁止条約の締結を求める意見書

去る7月7日、ニューヨーク国連本部で、核兵器禁止条約が122か国という圧倒的多数の賛成で採択されました。広島・長崎への原爆投下から70年以上を経て、ついに核兵器を禁止する条約が採択されたことは、核兵器廃絶に向けた画期的な前進です。条約交渉会議には、国連加盟国の7割近い129か国の政府だけでなく、100以上の市民団体も交渉に参加しました。条約交渉会議の議長を務めたコスタリカのエレイン・ホワイト・ゴメス大使も「広島・長崎の被爆者や核実験の被害者も重要な役割を果たした」と高く評価しています。

一方、米国や英国、フランス、ロシア、中国など核保有国や、核の傘の下にある約40か国の政府は、交渉に参加しませんでした。また、唯一の戦争被爆国である日本も米国への配慮から交渉に参加しませんでした。

さらに、米英仏は、条約成立後の共同声明で「(条約は)北朝鮮の核開発計画という深刻な脅威に解決策を示さない」、核抑止政策と矛盾しむしろ安全保障の環境を損なうなどとして条約と対立する姿勢を示しました。日本の別所浩郎国連大使も、「日本は核保有国と非保有国が協力する中で核兵器のない世界を目指している。この条約交渉は、そうした姿で行われたものではない」として、「署名しない」と明言しています。

核兵器国の参加を得て、条約が実効性を持つには困難が予想されます。しかし、核兵器の非人道性を、身をもって体験した日本は、核の傘の下で条約に背を向けるのではなく、核兵器禁止条約に賛成の立場から粘り強く核兵器国を説得する役割を果たすべきです。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、次の事項について取り組まれるよう強く要請します。

- 1 核兵器禁止条約を締結すること。
- 2 核兵器禁止条約を締結するまでの間は、オブザーバーとして締約国会議及び再検討会議に参加すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、
内閣官房長官 宛て

議 長 名